

1 概要

●日時・場所 2月19日（月）（於：経団連会館 5F パール・ルーム）

●登壇者

【日本側】

・上川陽子 外務大臣

●モデレーター

・堀場 明子 笹川平和財団
主任研究員

【ウクライナ側】

・ユリヤ・スヴィリデンコ 第一副首相兼経済相（ビデオメッセージ）

・アンナ・ユルチェンコ 地方自治体・国土・インフラ開発次官

・レナ・コザーニ ホラインゾン・キャピタル社協同創業者兼CEO

・ナタリア・カルボウスカ ウクライナ女性基金戦略開発ディレクター（オンライン）

●聴衆

聴衆（招待者）：会議参加者(含む外交団)、日本在住避難民、日本で活躍するウクライナ人、ウクライナ支援関連団体（(社)全心連ウクライナ心のケア交流センター「ひまわり」等）、WPS有識者他

2 ディスカッション

（1）上川外務大臣のご発言

- ウクライナ国民の**3つのレベルでの「再統合」、すなわち家族、コミュニティ、国民全体の再統合**が重要。
- ウクライナが再び美しい大地を取り戻し、国全体が活力ある成長を遂げるためには、**女性のリーダーシップ、そして未来を担う子どもたちの力が不可欠**。
- この再統合の実現のため、我が国として**ウクライナの人々に寄り添った自立的な発展の支援、官民一体・オールジャパンの支援、G7をはじめとする国際社会のパートナーとの連携を重視**して取り組んでいく。
- WPSを推進していくためのプラットフォームとして、新たに**「WPSひまわりフレンズネットワーク」を立ち上げ**、ウクライナの復旧・復興におけるWPSの国際的な取組を前に進める。



(2) 各パネリストの発言

●ロシアによる侵略の影響、避難民の状況

- ロシアによる侵略以降、女性と女兒はジェンダーに基づく暴力のリスクの増大に直面。人身売買の被害者になること、基本的な安全・安心の欠如による搾取、継続的な収入の喪失、強制的な移住などのリスクに。
2023年10月現在、公式に登録されている国内避難民の半数以上が女性。（ユルチェンコ次官）
- 2023年4月現在、**失業者として登録されている人の72%が女性。国内避難民のうち、男性の27%に対し、女性の45%がいまだに職を得られていない。**（ユルチェンコ次官）
- 一家離散、幼稚園や学校の不足、社会サービスへのアクセス低下により女性の家事や介護の負担が増加。2023年10月下旬の時点で、**女性は無報酬の家事・介護労働に費やす時間が男性より週16時間多い。**（ユルチェンコ次官）
- 女性の国内避難民が全く収入も働く機会も全くなく、生活している状況を見た。全体像だけでなく、**現実の女性とその境遇について考えてほしい。**（カルボウスカ・ディレクター）

●雇用・賃金格差、ビジネスへの女性参画

- **男女間の賃金格差は18.6%だが、前向きな傾向を見せており、2030年までに13.6%に改善したい。**（スヴィリデンコ第一副首相）
- 女性が**ステレオタイプな男性の職業（例えば地雷除去作業員）を選ぶ傾向も強まっており、2017年に政府は女性の就業を禁止していた職業リストを廃止。**（スヴィリデンコ第一副首相）
- **昨年の新規起業家の56%は女性。**女性の会社役員も31%に増加。一方で、**政府からの助成金も女性が受け取る額は少ない。女性の起業を支援することは、ウクライナの経済的・物理的安全保障に大きく貢献。**安全保障と防衛分野の財源は、女性が経営する企業を含む企業が納める税金で賄うことができる。（スヴィリデンコ第一副首相）
- 2023年には、**ウクライナで新しい仕事を見つける人の3分の2が女性**であることがわかっている。IT分野では、3分の1が女性で、この10年間で3倍に。（コザーニCEO）

(2) 各パネリストの発言 (続き)

● 今後の行動の方向性

- **復興プロセスにジェンダーに配慮したアプローチが確実に組み込まれるようにすべき。**女性の声、母親によるケア、ウクライナの幸せな未来についてのビジョンがなければ、ウクライナを再建することはできない。
(ユルチェンコ次官)
- ウクライナの女性たちが復興の一部を担うのに必要なものは、第一に、**彼女たちや子どもたちの安全対策として政府自身が提供できるもの。**例えば、私には2歳と5歳の子供がいる。私の家の近くの**幼稚園にはシェルターがあるので、子供たちが幼稚園にいる間、私は次官として働き、日本にすることができる。**
(ユルチェンコ次官)
- **ウクライナの女性たちの声や将来の復興に関するビジョンに確実に耳を傾ける**ため、多様なグループを代表するウクライナの女性たちとの対話を続けることが重要。(ユルチェンコ次官)
- **女性たちが自分たちのビジョンや解決策について話せる場を設けることが重要。**政府と協力する強力な市民社会、女性の組織が必要。**対話と支援のための機会及び本日上川大臣が発表されたようなネットワークを維持し、創り上げることを支援頂きたい。**(カルボウスカ・ディレクター)
- **女性が主導するビジネス等に資本を動員する活動に参加し、ウクライナのために資本を調達している。**ジェンダー、スマート・インベストメント、女性主導のビジネスに焦点を当てて、資金が投入される予定。
(コザーニCEO)
- ウクライナ政府は、**女性市民社会組織や開発パートナーの支援を得て、国内関係者、国際パートナー、多様なグループを代表するウクライナの女性たちとの対話を促進。**(ユルチェンコ次官)
- 私たちには、政府や**国際的なパートナーとのコミュニケーションの機会が必要。**
(カルボウスカ・ディレクター)